



欧州最新政治情勢

-EUと各国の動き-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

在欧州事務所、調査部

2025年2月（ドイツ、オーストリア4月更新）



目次

I. EU

II. 欧州各国

I . EU

1 | EUの政策決定構造

- 2024年6月、5年に1度の欧州議会選挙が実施され、右派が躍進するも中道会派が過半を維持。
- 2024年12月、再任されたウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長の二期目が始動。



欧州委員会

(European Commission)

- ・ フォン・デア・ライエン委員長 (ドイツ出身)
- ・ 26人の欧州委員
- ・ 任期5年 (2024年12月1日再任)
- ・ 法案を作成・提出する

法案を
提出

監督

指名

法案を
提出

欧州理事会

(European Council)

- ・ コスタ欧州理事会常任議長 (ポルトガル出身)
2024年12月1日就任
- ・ 加盟27カ国首脳、欧州委員会委員長
- ・ 常任議長はEU大統領とも。任期2年半
- ・ EUの政策の方向性・優先事項を示す



欧州議会

(European Parliament)

- ・ メツォラ欧州議会議長 (マルタ出身) 再任
- ・ 720人の欧州議員
- ・ 任期5年 (2024年7月16日、始動)
- ・ 欧州市民の代表
- ・ 法案を審議・承認する

EU理事会

(Council of the EU)

- ・ 加盟27カ国の担当大臣
- ・ 議長国は半年ごとに交代
(2024年前半：ベルギー、後半：ハンガリー
2025年前半：ポーランド【現在】、後半：デンマーク
2026年前半：キプロス、後半：アイルランド)
- ・ 法案を審議・承認する

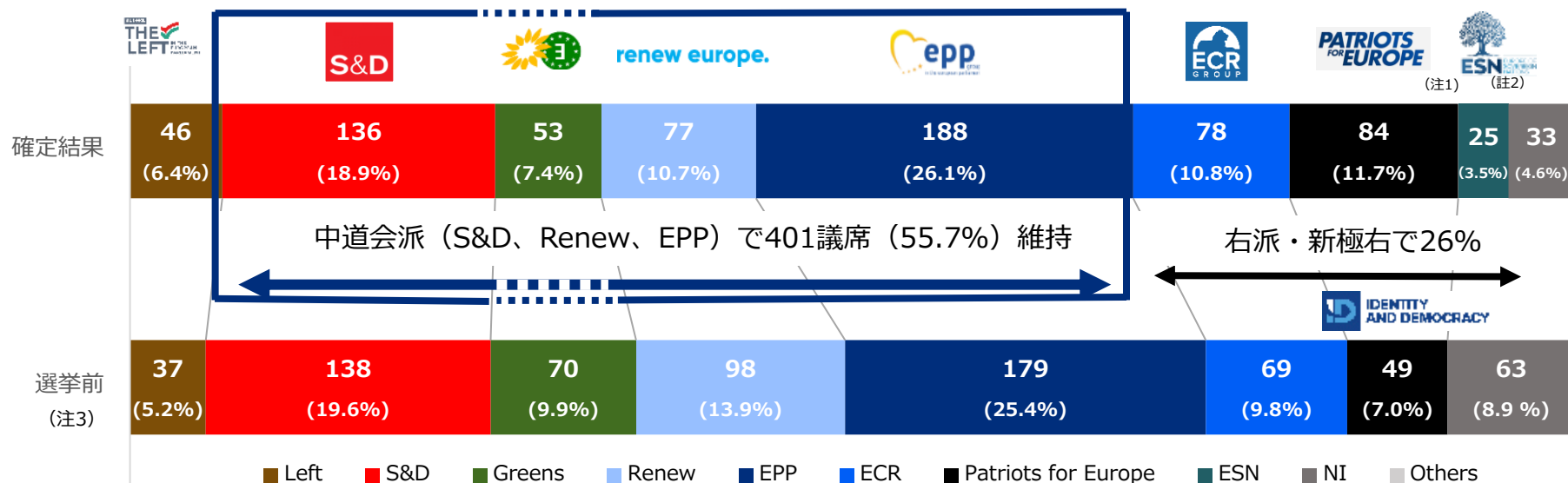
法案を審議
交渉を通じ
妥結

(出所) 欧州委員会、欧州議会、欧州理事会

2 | 欧州議会選挙：右派躍進も、中道会派が過半数維持

- EUによる統合懐疑派で右派の欧州保守改革（ECR）、極右IDに代わる新会派「欧州の愛国者（Pfe）」、「主権国家の欧州（ESN）」で26%獲得も、**最大会派の中道右派欧州人民党（EPP）は、事前予測から支持を伸ばし第1会派を維持。**
- EPPは中道左派の社会・民主主義進歩連盟（S&D）と中道・リベラルの欧州革新（Renew）とで、**過半数を維持。**2024年11月、連立合意。
- 2024年12月に決定した森林破壊防止デューディリジェンス規則の適用延期は、EPPは、連立会派が反対する中、右派・極右の協力を得て、規制緩和の方針を採択するなど、動きが注視される。

欧州議会選挙結果（2024年7月15日）



(注1) Pfeは、ハンガリー・フィデス党首（オルバーン首相）がIDを中心に、他無所属を吸収し組成。

(注2) ESNは、ドイツの極右政党AfDが中心となり、新規無所属議員他とともに組成。

(注3) 2024年欧州議会選挙では、総議席数は改選前の703議席から720議席に増加。

(参考) 事前予測：ジェットロビジネス短信「表 欧州議会選挙予測（2024年5月2日付）」

(出所) 欧州議会：2024 European election results

3 | 会派構成は異なるも、7割で中道会派が第1会派維持

- 最大会派のEPPは14カ国で第1会派（同数含む）。中道派全体では21カ国で最大の支持。

	Left	S&D	Greens EFA	Renew	EPP	ECR	PfE	ESN	NI	Others	合計 議席
ドイツ	4(4%)	14(15%)	15(16%)	8(8%)	31(32%)	0	0	14(15%)	3(3%)	7(7%)	96 (13.3%)
フランス	9(11%)	13(16%)	5(6%)	13(16%)	6(7%)	4(5%)	30(37%)	1(1%)	0	0	81 (11.3%)
イタリア	10(13%)	21(28%)	4(5%)	0	9(12%)	24(32%)	8(10%)	0	0	0	76 (10.6%)
スペイン	4(6.5%)	20(33%)	4(6.5%)	1(2%)	22(36%)	0	6(10%)	0	1(1%)	3(5%)	61 (8.5%)
ポーランド	0	3(6%)	0	1(2%)	23(43%)	20(37%)	0	3(6%)	0	3(6%)	53 (7.4%)
ルーマニア	0	11(33%)	1(3%)	3(9%)	10(30%)	6(18%)	0	0	0	2(6%)	33 (4.6%)
オランダ	1(3%)	4(13%)	6(19%)	7(23%)	6(19%)	1(3%)	6(19%)	0	0	0	31 (4.3%)
ベルギー	2(9%)	4(18%)	2(9%)	5(22%)	3(14%)	3(14%)	3(14%)	0	0	0	22 (3.1%)
チェコ	0	0	1(5%)	0	5(24%)	3(14%)	9(43%)	1(0.5%)	0	2(9.5%)	21 (2.9%)
ギリシャ	4(19%)	3(14%)	0	0	7(33%)	2(10%)	1(4%)	0	2(10%)	2(10%)	21 (2.9%)
ハンガリー	0	2(10%)	0	0	7(33%)	0	11(52%)	1(5%)	0	0	21 (2.9%)
ポルトガル	2(10%)	8(38%)	0	2(10%)	7(33%)	0	2(10%)	0	0	0	21 (2.9%)
スウェーデン	2(10%)	5(24%)	3(14%)	3(14%)	5(24%)	3(14%)	0	0	0	0	21 (2.9%)
オーストリア	0	5(25%)	2(10%)	2(10%)	5(25%)	0	6(30%)	0	0	0	20 (2.8%)
ブルガリア	0	2(12%)	0	5(29%)	6(35%)	1(6%)	0	3(18%)	0	0	17 (2.4%)
デンマーク	1(7%)	3(20%)	3(20%)	4(27%)	2(13%)	1(7%)	1(7%)	0	0	0	15 (2.1%)
フィンランド	3(20%)	2(13%)	2(13%)	3(20%)	4(27%)	1(7%)	0	0	0	0	15 (2.1%)
スロバキア	0	0	0	6(40%)	1(7%)	0	0	1(7%)	6(40%)	1(7%)	15 (2.1%)
アイルランド	3(21%)	1(7%)	0	6(43%)	4(29%)	0	0	0	0	0	14 (1.9%)
クロアチア	0	4(33%)	1(8%)	0	6(50%)	1(8%)	0	0	0	0	12 (1.7%)
リトアニア	0	2(18%)	1(9%)	2(18%)	3(27%)	2(18%)	0	1(9%)	0	0	11 (1.5%)
ラトビア	0	1(11%)	1(11%)	1(11%)	2(22%)	3(33%)	1(11%)	0	0	0	9 (1.3%)
スロベニア	0	1(11%)	1(11%)	2(22%)	5(56%)	0	0	0	0	0	9 (1.3%)
エストニア	0	2(29%)	0	2(29%)	2(29%)	1(14%)	0	0	0	0	7 (1.0%)
キプロス	1(7%)	1(17%)	0	0	2(33%)	1(17%)	0	0	0	1(17%)	6 (0.8%)
ルゼンブルグ	0	1(17%)	1(17%)	1(17%)	2(33%)	1(17%)	0	0	0	0	6 (0.8%)
マルタ	0	3(50%)	0	0	3(50%)	0	0	0	0	0	6 (0.8%)

(注) 色付きセルは、各加盟国で最も多く議席を獲得した政党グループ（同数含む）。国別の割合は、小数点以下の関係で必ずしも100にならない。

(参考) 開票当日：ジェトロビジネス短信「加盟国別欧州議会暫定結果」（2024年6月12日付）、「欧州議会各会派の立場の違い」（2024年7月23日付）

(出所) 欧州議会

4 | フォン・デア・ライエン委員長続投決定

- 欧州議会は、2024年7月18日、フォン・デア・ライエン委員長の続投を承認。
- フォン・デア・ライエン委員長は、今後5年間の「欧州の選択」と題した政治ガイダンスを発表。「クリーン産業ディール」など、実行に移すための就任100日での実現公約、欧州委員会委員の新規ポストなどを発表。

7つの柱	
持続可能な成長・産業競争力強化策	■ 産業競争力、雇用創出のための「クリーン産業ディール」策定
	■ 病院、ヘルスケアセクターのサイバーセキュリティ対策のための行動計画策定
	■ スタートアップ、産業界のための新規スーパーコンピュータへのアクセスを可能とするAI促進イニシアチブの策定
	● 「産業界脱炭素化促進法案」、「循環型経済法案」（特に重要原材料の循環）提案
	● 「貯蓄・投資同盟」の創設、「欧州競争力基金」の設置
防衛と安全保障	■ 欧州防衛白書の策定
	□ 防衛担当委員設置 → アンドリウス・クビリウス（リトアニア、EPP出身）
市民社会の支援・強化	■ 若者との政策対話の実施
	□ 住宅問題担当委員設置 → ダン・ヨルゲンセン（デンマーク、S&D出身）
	□ 平等な権利担当委員設置 → ロクサナ・ミンザトゥ（ルーマニア、S&D出身）
持続可能な生活の質の向上： 食料安全・水・自然保護	■ 農業・食料ビジョン策定
	□ 漁業・海洋担当委員設置 → コスタス・カディス（キプロス、無所属）
民主主義、欧州の価値・生活様式保全	● 新たな「欧州民主主義の盾」の提案（デジタル対策強化含む）
グローバルな欧州：リーダーシップの 発揮とパートナー連携の強化	□ EU拡大担当委員設置 → マルタ・コス（スロベニア、Renew出身）
	□ 地中海地域担当委員設置 → ドゥブラヴカ・シュイツァ（クロアチア、EPP出身）
実行と欧州の未来への移行	■ EU拡大に関するレビューの実施（改革アジェンダ、条約改定の必要性議論等含む）
	■ 就任100日での実現公約 ● その他公約 □ 欧州委員会委員の新規役割

（参考）ジェトロ地域・分析レポート「動き始める次期EU政治体制、新たな極右政党の動きも注視」（2024年9月2日付）

（出所）欧州委員会

5 | 競争力強化に向けた政策枠組み「競争力コンパス」

- 2025年1月29日、欧州委員会は「競争力コンパス」を発表。域内産業の競争力強化のために必要な産業・通商政策の変更を明らかにするとともに、意思決定のスピード・質の向上、規制の簡素化、EUと加盟国の政策調整の新しい方法を提示することを目的としている。

ドラギ報告書が指摘した「競争力を高めるためにEUが行動すべき3つの変革」

イノベーションを加速し、 米中とのギャップを埋める

- 重要技術分野のイノベーション促進
- 新たな成長エンジンへの投資
- 経済全体へのイノベーションの拡散

- ・ スタートアップ・スケールアップ戦略 (2025Q2)
- ・ 欧州イノベーション法案 (2025Q4-2026Q1)
- ・ 欧州リサーチエリア法案(2026)
- ・ AIファクトリー(2025Q1)
- ・ AI活用戦略・データ同盟戦略 (2025Q3)
- ・ EUクラウド・AI開発法案(2025Q4-2026Q1)
- ・ EU量子戦略・量子法案(2025Q4)
- ・ 欧州バイオ技術法案・経済戦略 (2025-26)
- ・ ライフサイエンス戦略 (2025Q2)
- ・ 先端素材法案 (2026)
- ・ 宇宙法案 (2025Q2)

など

脱炭素化と競争力強化 (エネルギー価格を下げ、両立)

- クリーン製造、クリーンテックの推進
- 循環型経済の可能性の引き出し

- ・ クリーン産業ディール (2025Q1)
- ・ 安価なエネルギーに向けた行動計画 (2025Q1)
- ・ 産業界脱炭素化促進法案 (2025Q4)
- ・ 電化行動計画・欧州送電網パッケージ (2026Q1)
- ・ 新たな国家補助枠組み (2025Q2)
- ・ 鉄鋼・金属行動計画 (2025)
- ・ 化学産業政策パッケージ (2025Q4)
- ・ 欧州自動車産業の将来に関する戦略対話(2025Q1)
- ・ CBAM見直し (2025)
- ・ 循環型経済法案 (2026Q4)
- ・ 欧州気候法の改正案 (2025)

など

特定国への依存軽減と 安全保障の強化

- 貿易と経済安全保障
- 公平な競争環境の確保
- 防衛産業・安全保障

- ・ クリーン通商投資パートナーシップ
- ・ 重要原材料共同購入プラットフォーム (2025Q2-3)
- ・ 公共調達指令の改正案 (2026)
- ・ 欧州の防衛の未来に関する白書 (2025Q1)
- ・ 危機準備同盟戦略 (2025Q1)
- ・ 重要医薬品法案 (2025Q1)
- ・ 欧州気候適応計画 (2026)
- ・ 水レジリエンス戦略 (2026)

など

水平的な政策展開

1. 競争力強化のための規制の簡素化：負担を軽減し、スピードを優先 「オムニバス法案」「中堅・中小の定義」(2025Q1)
2. 単一市場の最大活用：「単一市場戦略」(2025Q2)、「欧州ビジネス・ウォレット」(2025)、「標準化規則の改正案」(2026)
3. 資金調達の強化：「貯蓄・投資同盟」(2025Q1)、「次期MFF（「競争力基金」含む）(2025)」
4. 人的資本の強化：「技能同盟」(2025Q1)、「質の高い雇用に向けたロードマップ」(2025Q4)
5. 政策調整の強化：「EU・加盟国間の競争力政策調整ツール」(2025)

など

(参考) ジェトロビジネス短信「欧州委、域内産業の競争力強化に向けた行程表「競争力コンパス」発表」(2025年2月6日付)

(出所) 欧州委員会

Ⅱ. 欧州各国

1 | ドイツ

- オラフ・ショルツ首相率いる社会民主党（SPD）、緑の党、自由民主党（FDP）の連立政権が2024年11月に崩壊。連邦議会解散を経て2025年2月23日に総選挙が実施され、キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が第1党に。同党の党首、フリードリヒ・メルツ氏が次期首相と目されている。前連立政権3党はいずれも得票率を減らし、各党党首は辞任を表明した。
- 2023年・2024年と、実質GDP成長率は2年連続のマイナス成長で、国内の景気低迷が続くなか、CDU党首メルツ氏はイースターまでにSPDとの早期の連立政権樹立を目指すとしている。
- メルツ氏は、劇的に変化する大西洋関係を念頭に、米国に依存しない欧州の強化・移民問題・経済回復の3つを優先分野として掲げている。3月18日には、財務規律である債務ブレーキ（連邦政府の債務をGDPの0.35%未満に抑えるという財政規律のルール）を緩和する基本法（憲法に相当）改正案を国会で可決させ、防衛費とインフラ投資の大幅増額への道筋をつけた。

2025年2月の連邦議会選挙結果と獲得議席数

主要政党	2021 得票率	2025 得票率	2025 議席数
キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）	24.2%	28.6%	208
ドイツのための選択肢（AfD）	10.4%	20.8%	152
社会民主党（SPD）	25.7%	16.4%	120
緑の党（Grüne）	14.7%	11.6%	85
左翼党（Die Linke）	4.9%	8.8%	64
ザーラ・ワーゲンクネヒト党（BSW）	-	4.98%	0
自由民主党（FDP）	11.4%	4.3%	0
その他	8.7%	4.62%	1

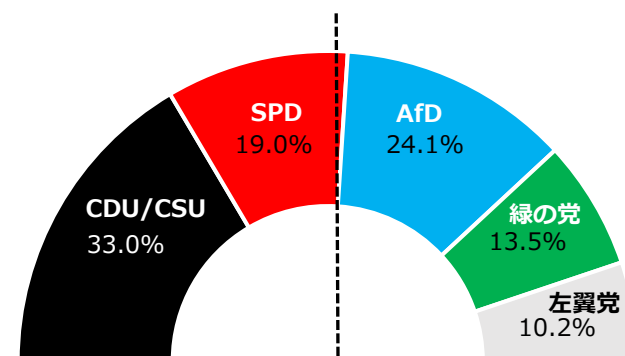
（注1）投票率は82.5%。

（注2）ドイツの小選挙区比例代表併用制では、政党は最低得票率5%を獲得するか、小選挙区で3議席以上を獲得することができなければ、議席を得られない。
BSWとFDPは、得票率が5%未満であったため、議席獲得ができない見込み。

（注3）BSWは、2024年に左翼党から分離して、2024年1月に結党された。

（出所）ドイツ連邦議会、ドイツ連邦選挙管理局の資料を基にジェトロ作成

2025年2月の選挙結果に基づく政党別議席数割合



- CDU/CSUとSPDの大連立政権が成立すれば、与党は過半数316議席（全630議席）を超える328議席を占めることとなる。
- 上記基本法改正案を協力して可決させたCDU/CSUとSPDが4月9日に連立協定に合意。

2 | フランス

- エマニュエル・マクロン大統領は12月13日、下院の不信任案可決（12月4日）を受けて辞職したミシェル・バルニエ首相の後任に、中道政党「民主運動（MoDem）」のフランソワ・バイルー党首を任命した。
- バイルー首相は極左を除く左派政党、特に穏健左派「社会党（PS）」と連立を協議したが、合意に至らず。新内閣はバルニエ前内閣と同じく、中道・右派政党による連立にとどまった。野党PSの協力を得られるかが、バイルー政権維持のカギを握る。
- 2025年予算法の成立を巡っては、4,000人の教員削減の取り消し、物価変動に応じた年金額の再調整が可能な年金の再インデックス化、2023年の年金制度改革を見直す年金会議の開催など、PSの要求を受け入れた。
- バイルー首相は2月3日、下院で2025年予算法案を採決なしに強行採択した。極左「不服従のフランス（LFI）」を中心にした議員グループが同日、下院に内閣不信任案を提出したが、中道・右派、PSおよび極右「国民連合（RN）」は合流せず、同案は同月5日に否決された。LFIはPSを強く非難し、下院の最大野党勢力である左派連合内で対立が激化している。

下院選：主な政党の獲得議席数の推移

主要政党	2022年 6月選挙	2024年 7月選挙	議席 増減数
左派連合（注1）	131	192	61増
与党連合（注2）	245	163	82減
国民連合（RN）	89	124	35増
共和右派（注3）	61	47	14減
極右連合	—	16	16増

（注1）不服従のフランス、環境派、民主共和左派（共産党）、社会党
（注2）マクロン大統領派「共和国連合」、中道右派「オリゾン」、民主運動
（注3）旧「共和党」。2024年の下院選挙で国民連合との共闘を巡り党が分裂。「共和右派」と「極右連合」に分かれた。
（出所）フランス内務省、下院、政府広報サイトを基にジェトロ作成

今後の見通しと政策課題

- ◆ マクロン大統領は下院の解散総選挙が政治混乱を招いたことを認めつつも、2027年までの任期を全うする意思を明らかにしている。
- ◆ RNを率いるマリーヌ・ルペン氏は1月、前回の選挙から1年を経た7月以降に再度、解散総選挙を実施することが望ましいとの見方を示した。
- ◆ バイルー政権にとり、年金制度改革および移民政策が今後の重要な政策課題となる。年金改革の見直しは、2月に会計検査院が提出する報告書を基に労使代表が3カ月間にわたり協議し、新たな改革案での合意を目指す。
- ◆ 移民政策について首相は1月、移民を巡る国民の懸念は「（人口における移民の）割合の問題だ」と述べ、不法移民の国外退去など移民管理を徹底する方針を示した。2024年の新移民法の撤廃を求める左派勢力は警戒を強めている。

3 | イタリア

- 2024年6月の欧州議会選挙において連立政権を担う3党の得票率と獲得議席数は、イタリアの同胞（FDI）が28.8%で24議席、フォルツァ・イタリア（FI）が9.6%で8議席、同盟（Lega）が9.0%で8議席と、3党を合わせると47.4%の得票率となった。
- 7月26日、EUにおけるイタリアの方針を示した文書を発表。優先事項として「EU加盟国拡大と、拡大のための準備」「経済安全保障と防衛」「移民問題」を挙げている。またEUにおけるイタリアのプレゼンス強化も目標としている。グリーンディールに関してはEUの方針に従い2040年目標や、ネットゼロ産業政策を進める。同時にゲノム編集などの新しい技術による食品や植物に関する規制を提案し、「農場から食卓へ（Farm to Fork）戦略」などの政策に貢献するとしている。
- トランプ米大統領に対して、ジョルジャ・メローニ首相は首脳外交を積極的に展開。米大統領就任式には欧州首脳で唯一招待されるなど、米国とEUの架け橋としてのイタリアの役割に国内の期待が高まっている。一方、対米貿易黒字は欧州各国のなかでも高い水準であることや、防衛費がGDPの2%（NATOが設定する目標値）に満たない国の1つであることなど懸念材料も。

欧州議会選挙での選挙結果（2024年の選挙結果：改選前議席数）

主要政党	欧州議会所属政党	獲得議席数	得票率	改選前議席数	増減
イタリアの同胞（FDI）	ECR	24	28.8	5	+19
民主党（PD）	S&D	21	24.1	19	+2
五つ星運動（M5S）	The Left	8	10.0	14	-6
フォルツァ・イタリア（FI）・我々穏健派連合	EPP	8	9.6	6	+2
同盟（Lega）	PfE	8	9.0	28	-20
緑左連盟	Verts/ALE The Left	6	6.8	0	+6
SVP	EPP	1	3.8	1	0
行動	Renew Europe	0	3.4	-	-

（出所）欧州議会

国内政治動向など

- ◆ 欧州議会選挙では、中道左派の民主党（PD）が24.1%で21議席獲得と飛躍し、中道右派FDIとの二大政党制の到来が期待された。2024年の州知事選では選挙が行われた7州のうち4州で中道右派が、3州で中道左派が勝利した。
- ◆ 2025年1月の政党支持率調査では、FDIが30%をマーク。PDは24%、M5Sも11.2%と中道左派も健闘。中道右派のFIは9.3%、Legaは8.7%だった（出所：デモポリス）。
- ◆ 2025年1月に閣議決定された中小・零細企業を支援する年次法案については、20年ぶりに同業者団体の資金調達の規制が見直されるなど、企業間連携を推進している。
- ◆ 対中関係ではメローニ首相は2024年7月に訪中、習近平国家主席と会談した。「一帯一路」離脱後初の産業協力覚書を交わした。

4 | スペイン

- 欧州議会選も、中道右派・最大野党の民衆党（PP）が第1党に。極右ボクスが第3党に躍進。反体制派の新興極右ネット政党「フィエスタは終わりで（SALF）」が初選挙で議席獲得。若年層を中心にスペインでも右傾化は顕著に。
- 中道左派与党・社会労働党（PSOE）は、政権不安定にも関わらず議席減1で善戦。結果、欧州議会主流派に属する右・左中道政党が議席の7割を獲得。スペインでは依然中道強し。
- 地域政党の極右防疫線により、右派政権交代の兆しみられず。サンチェス少数政権は2027年総選挙まで持ちこたえる方針。

欧州議会選挙での選挙結果（2024年の選挙結果：改選前議席数）

（△はマイナス値）

主要政党	欧州議会所属政党	獲得議席数	得票率	改選前議席数	増減
民衆党（PP）	EPP	22	34.2	13	9
社会労働党（PSOE）	S&D	20	30.2	21	△1
ボクス（VOX）	PfE	6	9.6	4	2
左派地方民族主義連合（AHORA REP）	Greens/EFA Left	3	4.9	3	0
スマール（SUMAR）（注）	Greens/EFA Left	3	4.7	-	-
フィエスタは終わりで（SALF）	無所属	3	4.6	-	-
ポデモス（PODEMOS）	Left	2	3.3	6	△4
カタルーニャ連合（JUNTS）	無所属	1	2.5	3	△2
右派地域政党連合（CEUS）	Renew	1	1.6	1	0
市民党（CS）	Renew、EPP	0	0.7	8	△8

景気堅調、復興基金を背景に、グリーン化、移民保護、中国投資誘致を推進

- ◆ 「独立運動疲れ」：2024年5月のカタルーニャ州議会選挙では、独立派が40年ぶりに過半数割れ。第1党で国政与党系のカタルーニャ社会党（PSC）が左派連立樹立。
- ◆ 「EU政策の継続性」：テレサ・リベラ環境移行相が欧州委・執行副委員長（クリーン・公正・競争力のある移行、競争政策担当）に就任。競争力との両立が課題。
- ◆ 「対中EV相殺関税に棄権」：中国からのEV/水素関連投資を積極誘致。
- ◆ 「移民保護」：2024年はイタリア並みの不法移民上陸。今後、極右の反対が強まる可能性。

（注）ポデモスは前回選挙後にスマールに吸収されたが、2023年に内部分裂、欧州選挙では個別に候補者を立てた。

（出所）スペイン内務省・欧州議会のデータを基にジェトロ作成

5 | ポーランド

- 2024年6月の欧州議会選挙では、与党「市民連立（KO）」が第1党を獲得し、10年ぶりに最大野党PiSを得票率で上回った。
- KOは、連立政権を組む「第3の道」と「新左派（Nowa Lewica）」の票を奪うことで勢力を拡大した。
- 一方、現政権の支持率（世論調査機関CBOS）は2024年2月の41%から同年12月には32%へと9ポイント落ち込んだ。世論調査機関IBRiSによると、KOとPiSの政党支持率は2023年12月以降、拮抗している。
- 2019年の欧州議会では議席をもたなかった極右「同盟」が6議席を取得し、第3党に躍進した。
- 2023年12月に9年ぶりに首相の座に振り返り咲いた元欧州理事会常任議長のトゥスク首相は、EUとの関係円滑化に一役買っている。
- ポーランドは、2025年1月から6月までEU議長国を務める。

欧州議会選挙での選挙結果（2024年の選挙結果：改選前議席数）

（△はマイナス値）

主要政党	欧州議会所属政党	獲得議席数	得票率	改選前議席数	増減
市民連立（KO） （注）	EPP	21	37.1	22	1
法と正義（PiS）	ECR	20	36.2	26	△6
同盟 （Konfederacja）	ESN/NI	6	12.1	0	6
第3の道 （Trzecia Droga）	EPP/ Renew	3	6.9	—	—
左派（Lewica）	S&D	3	6.3	0	3

（注1）2019年の欧州議会選挙でKOは、PSL、「統一左派（SLD）」などと共に「欧州連合（KE）」として戦い、22議席を獲得した。

（注2）「左派」は、「新左派」など国内の3つの左派政党による連合同盟。

（出所）欧州議会選挙HP

- ◆ ポーランドでは、2025年5月18日および6月1日（決選投票日）に大統領選挙が実施される予定。現大統領のアンジェイ・ドゥダ大統領は2期連続で当選したため、再選はできない。今後の各政党の動向に注目が集まる。
- ◆ 1月14日、世論調査機関CBOSが行った大統領選挙に関する世論調査結果によると、ラファウ・トシャスコフスキ・ワルシャワ市長（「市民連立（KO）」）が35.0%の支持でリード。カロル・ナフロツキ氏（無所属、「法と正義（PiS）」による擁立候補）が31.0%で第2位につけている。第3位はスワヴォミル・メンツェン「同盟」党首で12.0%が投票すると回答。

6 | ルーマニア

- 2024年12月1日に行われた上下両院選の結果、下院の得票率は左派与党の社会民主党（PSD）が21.96%で首位を堅守した。極右勢力のルーマニア統一同盟（AUR）も18.01% と大きく支持を伸ばし、PSDと連立与党を形成する国民自由党（PNL）の13.20%を上回る躍進となった。
- 2024年12月23日には、チョラク首相が続投する新内閣が上下両院合同議会に承認され、同日にヨハニス大統領が親欧州派政党の連立から成る新内閣を任命した。これまで連立を組んでいたPSDとPNLでは過半数の議席獲得には届かず、新たにハンガリー人民主同盟（UDMR）、少数民族議会グループを加えるかたちで親欧州派の大連立政権が発足した。
- なお、2024年11月24日に行われた大統領選挙の第1回投票では予想に反して無所属で極右の候補者が首位となったが、違法な選挙キャンペーンが確認されたなどの理由で、ルーマニア憲法裁判所が無効とする判断を示した。新たな選挙は2025年5月に実施される予定。ヨハニス大統領は2025年2月、辞任を表明。

欧州議会選挙での選挙結果（2024年の選挙結果：改選前議席数）

(△はマイナス値)					
主要政党		獲得 議席数 (下院)	得票率	改選前 議席数 (下院)	増減
社会民主党（PSD）	与党	86	21.96%	110	△24
国民自由党（PNL）		49	13.20%	93	△44
ハンガリー人民主同盟（UDMR）		22	6.33%	21	1
少数民族グループ		18	-	17	1
ルーマニア統一同盟（AUR）	野党	63	18.01%	33	30
ルーマニア救国同盟（USR）		40	12.40%	55	△15
SOSルーマニア		28	7.36%	-	28
青年党（POT）		24	6.46%	-	24
無所属		1	-	-	1

(注) ルーマニア憲法は、選挙法による条件の下で、ルーマニアの少数民族の政党や文化協会に下院の議席を与えている。

(出所) ルーマニア中央選挙管理委員会、列国議会同盟（IPU）、ルーマニア議会

- ◆ 上下両院選挙の投票率は前回（2020年）の31.95%を大幅に上回り、投票者数は945万人で52.50%を記録。
- ◆ 中道左派のPSDは議席数を24減、中道右派のPNLも44議席減らす動きがあったのに対し、右派AURは改選前の約2倍となる63議席に増やすなど右派勢力の存在感が増している。近年の物価高騰やインフレ率の上昇による連立与党に対する不満が右派勢力への支持を後押ししたと考えられる。
- ◆ 2024年11月24日に実施された大統領選では反EU・NATOの無所属の候補者が首位となったが、違法な選挙キャンペーンが確認されたなどの理由で、ルーマニア憲法裁判所が無効とする判断を示した。新たな大統領選挙の日程は、5月4日を予定。

7 | オランダ

- 2024年7月に新政権発足、オランダ政治史上初の極右政党が4党連立政権の中心。
- 連立関係悪化の懸念、不安定な政権運営。
- 農業従事者のために窒素排出削減対策緩和を試みるも裁判所から政府へ厳しい判決。

欧州議会選挙での選挙結果（2024年の選挙結果：改選前議席数）

主要政党	欧州議会 所属政党	獲得 議席数	得票率	改選前 議席数	増 減
グリーン・レフト/労働党 (Groenlinks/ PvdA)	S&D/Gre nns EFA	8	21.09%	9	-1
自由党 (PVV)	PfE	6	16.97%	0	+6
自由民主国民党 (VVD)	Renew	4	11.35%	4	0
キリスト教民主同盟 (CDA)	EPP	3	9.45%	4	-1
民主66 (D66)	Renew	3	8.40%	2	+1
農民市民運動 (BBB)	EPP	2	5.41%	0	+2
Volt党 (Volt Nederland)	EFA	2	5.13%	0	+2
動物党 (PvdD)	Left	1	4.52%	1	0
新社会契約党 (NSC)	EPP	1	3.75%	0	+1
カルビン党 (SGP)	ECR	1	3.66%	2	-1

（出所）オランダ政府

国内の動向

- ◆ 2024年7月2日に無党派のディック・スホーフ氏を首相に、極右に位置する自由党（PVV）、中道右派の自由民主国民党（VVD）、中道の新社会契約党（NSC）、農民市民運動（BBB）による4党連立政権が発足。
- ◆ スタート時の信頼度は41%で、2024年9月の国会開会式を経て、その数値は下降した。2024年11月は財務副大臣2名が立て続けに辞任、スホーフ内閣は危機的状況に陥った。なんとか崩壊には至らなかったが、この月の信頼度は33%まで低下している。
- ◆ スホーフ政権が喫緊に解決策を講じなければならない問題は、①高インフレ率対策、② 窒素排出削減、③深刻な住宅不足の解消、④移民難民の管理問題。
- ◆ もともと政治理念が大きく異なる4党の連立政権とあって、上述の諸問題に対する各党の取り組み次第では、4党間の関係が更に悪化し、大半の担当相と副相が政権担当未経験とあって、不安定な政権運営となる可能性も。

8 | ベルギー

- 欧州議会選挙と同期間に、ベルギー連邦議会下院、地域議会の総選挙を実施。国政では、前回（2019年）に続き、第2党の極右政党フランダースの利益（Vlaams Belang、VB）が議席数をさらに伸ばすも、特にフランス語圏で中道政党改革運動（MR）が議席を増やし、圧勝とはならず。
- 欧州議会では、MR、労働党（PTB-PVDA、左派）、前進（Vooruit、中道左派）がそれぞれ1議席増。他方、アレクサンドル・ド・クロー前首相が所属するフランダース自由民主（Open Vld、中道）と環境政党エコロは議席数を減らした。
- VBはIDからPfeへ、コミット（Les Engagés、中道）は、EPPからRenewに所属を変更。
- 欧州議会副議長には、首相経験もあるソフィー・ウィルメス氏（MR、Renew）が選出され、就任。
- 欧州委員会委員には、前外務相のハジャ・ラビブ氏（MR、Renew）が危機管理・準備担当として承認を得て、就任。

欧州議会選挙での選挙結果（2024年の選挙結果：改選前議席数）（△はマイナス値）

主要政党	欧州議会所属政党 変更の場合（前回→今回）	獲得 議席数	得票率	改選前 議席数	増減
フランダースの利益 （Vlaams Belang）	ID→Pfe	3	14.50%	3	0
新フランダース連合(N-VA)★	ECR	3	13.97%	3	0
改革運動(MR-PFF)★※	Renew	3	12.70%	2	1
労働党(PTB-PVDA)	Left	2	10.70%	1	1
キリスト教民主フランダース （CD&V-CSP）★※	EPP	3	8.55%	3	0
前進(Vooruit)★※	S&D	2	7.99%	1	1
社会党(PS-SP)※	S&D	2	7.50%	2	0
Groen※/エコロ（Ecolo）	Greens/EFA	2	6.32%/3.64%	3	△1
フランダース自由民主 （Open Vld）※	Renew	1	5.76%	2	△1
コミット(Les Engagés)★	EPP→Renew	1	5.17%	1	0

★:連立政府参加政党 ※は改選前の連立与党
（出所）欧州議会

国内の動向

◆ 連邦議会下院で第1党を維持した新フランダース連合（N-VA）の党首ドウ・ウェイバー氏は、8カ月の協議を経て、2025年1月31日に、5政党（左記表★印）からなる連立政府の組閣交渉を妥結。

➤ 2月3日：新連立政府発足

（注）N-VAは前回も第1党だったが、連邦政府連立には不参加。今回は組閣交渉を担当、妥結した。

9 | チェコ

- 欧州議会選挙では最大野党のANO 2011（ANO）が得票率26.1%で最多の7議席を獲得。ANO は、チェコがEU加盟国であることを基本的に支持しながらも、EUの環境基準や目標の緩和を主張。
- 国政で連立政権を担う5党*（親EU・親NATO）のうち、3党連合SPOLUの獲得議席数は6。残りの2党は3議席を獲得。
- 欧州懐疑派勢力も台頭。

* 2024年10月に海賊党が与党を離脱したため現在4党

欧州議会選挙での選挙結果（2024年の選挙結果：改選前議席数）

（△はマイナス値）

主要政党・政党連合	欧州議会 所属政党	獲得 議席数	得票率	改選前 議席数	増減
ANO 2011（ANO）	欧州の愛国者 （PFE：極右）	7	26.1	6	1
SPOLU		6	22.3	8	△ 2
市民民主党（ODS）	欧州保守改革 （ECR：右派）	3		4	△ 1
TOP 09	欧州人民党 （EPP：中道右派）	2		2	0
キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党 （KDU＝CSL）	EPP	1		2	△ 1
宣誓*+モータリスト*		2	10.3	0	2
宣誓	PfE	1		0	1
モータリスト	PfE	1		0	1
STACIO!		2	9.6	1	1
ボヘミア・モラビア共産党*	無所属	1		1	0
民主主義者連合＝無所属連盟*	無所属	1		0	1
市町村長連合（STAN）と欧州のための人格	EPP	2	8.7	1	1
海賊党	欧州緑の党・欧州自由同盟（Greens/EFA：環境政党・左派）	1	6.2	3	△ 2
自由と直接民主主義の党（SPD）+トリコロール*		1	5.7	2	△ 1
SPD	主権国家の欧州 （ESN：極右）	1		2	△ 1

（注）*はチェコ議会で議席を持たない政党。

（出所）チェコ統計局、欧州議会

◆ バビシュ前首相が党首を務めるANOが最多議席を獲得するも過半数に至らず、与党勢力の議席数を下回る構図は、2021年の下院総選挙（ANOが下野、政権交代が実現）と同じ。

◆ 欧州懐疑派勢力も台頭。新党「宣誓」、「モータリスト」はグリーンディール政策への反対と不法移民対策の強化を主張、共産党系はロシア・ウクライナ停戦支援を第1に訴える。一方、EU離脱を問う国民選挙の実施を訴えたSPDは議席減。

◆ 2024年9月の上院1/3改選でもANOが勝利、与党は議席減。ただし依然として与党が圧倒的多数を維持。

◆ 次の国政選挙：下院総選挙
（2025年10月）

10 | ハンガリー

- 欧州議会選挙では、2025年2月の大統領辞任劇で頭角を現したマジャール・ペーテル氏率いる中道右派政党ティサが7議席を獲得して大躍進。オルバーン氏率いる与党フィデス/KDNP連合は2議席落とし、多くの野党も議席を失った。
- 現政権に反感を持ちつつ、既存の野党にも望みを持てなかった人々の票がティサに流れる結果となり、2026年の国政選挙に向けた同党の動向が注目されている。
- オルバーン首相は2024年6月末にチェコのANO2011やオーストリアの自由党とともに新会派「欧州の愛国者（Patriots for Europe）」の立ち上げを発表、その後、極右会派「アイデンティティと民主主義（ID）」を吸収し、欧州議会で3番目に大きな勢力へ。
- ハンガリーは2024年下半期のEU議長国の成果として、EU経済の回復・持続可能な成長と競争力向上を目的とした「ブダペスト宣言」の採択や、EU拡大、特に西バルカン諸国の加盟プロセスを強く推進した。
- 2024年米国大統領選でトランプ氏再選、オルバーン首相は良好な関係、保守・愛国心の重視で共通の政治姿勢。

欧州議会選挙での選挙結果（2024年の選挙結果：改選前議席数）

主要政党	欧州議会 所属政党	獲得 議席数	得票率	改選前 議席数	増減
フィデス(Fidesz)・キリスト 教民主人民党(KDNP)	PfE	11	44.8%	13	-2
尊重と自由ティサ(TISZA)	EPP	7	29.6%	0	+7
民主連合(DK)・ハンガリー 社会党(MSZP)・対話・ 緑の党	S&D	2	8.0%	5	-3
我々の祖国運動	ESN	1	6.7%	0	+1
モメンタム	Renew	0	3.7%	2	-2
ヨッビク・保守派(Jobbik)	NI	0	1.0%	1	-1

国内政治動向・現政権の基本方針

- ◆ 2010年以来、オルバーン氏率いるフィデスが4期連続で政権を担う。直近2022年4月の総選挙では与党フィデス/KDNP連合が3分の2超の議席を獲得。
- ◆ 右派保守・愛国主義で、安全、家族、勤労、愛国、キリスト教主義、国家主権を掲げる。外交面では実利重視の自国第一主義を掲げ、ロシアや中国、トルコなどと多角的な関係構築を図る。
- ◆ 不法移民受入れ反対など、EUの統合深化よりも加盟各国の権限強化を主張するため、EUのイデオロギーに反発する局面多々あり。

11 | オーストリア

- 2024年9月末の国民議会（下院）選挙では、極右の自由党が第1党になり、2017年以降第1党の国民党は第2党に転落。
- 社民党はアンドレアス・バブラー新党首の追い風を生かせず第3党に。緑の党は5.7ポイント減の8.2%の得票率になり、10議席を失った。リベラル派のネオスは親EU的な方針で得票率9.1%、3議席を上積みした。
- 当初、各党首が自由党との連立政権を拒否したため、アレクサンダー・ファン・デア・ベレン大統領は第2党の国民党カール・ネハンマー党首に組閣を委任し、国民党、社民党、ネオスが連立交渉に入った。ほぼ2カ月の交渉後、ネオスが離脱し連立交渉が破綻。そのため、大統領は自由党のヘアベルト・キクル党首に組閣を委任、国民党との連立交渉が行われたが、その交渉も両党折り合わず破綻。
- 再度、国民党、社民党、ネオスが交渉を行い連立政権に合意、選挙から155日後の3月3日にシュトッカー内閣が発足した。21の閣僚ポストのうち、国民党は首相、内務相など9つ、社民党は副首相、財務相など9つ、ネオスは外務相など3つのポストを務める。クリスティアン・シュトッカー首相（国民党）はウィーン大学法学部卒の弁護士。アンドレアス・バブラー副首相（社民党）は元トライスキルヘン市長で、2023年3月から社民党党首。

選挙結果（カッコ内は前回からの増減）

（△はマイナス値）

		2024年9月29日国民議会選挙	
		得票率（%）	議席数
FPÖ	自由党	28.8 (+12.7)	57 (+26)
ÖVP	国民党	26.3 (△11.2)	51 (△20)
SPÖ	社会民主党（社民党）	21.1 (0.0)	41 (+1)
NEOS	ネオス	9.1 (+1.0)	18 (+3)
Grüne	緑の党	8.2 (△5.7)	16 (△10)
その他（小政党7党）		合計6.4	0

- ◆ 新政権の主な課題：①不況からの回復、②財政赤字の削減、③移民・難民問題の対応、④エネルギー価格の抑制、⑤企業の競争力向上、⑥インフレ対策、⑦雇用政策など
- ◆ 新政権は厳しい経済状況に直面。国立銀行の春季経済予測（3月25日発表）によると、オーストリア経済は2025年後半から回復し始めるが、3年連続マイナス成長（前年比0.1%減）は避けられない模様。2026年から経済が伸びる見通し（2026年、2027年各1.2%増）。
- ◆ 財政赤字はEUのマーストリヒト基準の上限（GDP の3%）を上回っており、今後数年は厳格な緊縮政策の実施が必要。
- ◆ 長引く不況にもかかわらず、労働市場は比較的安定している。失業率は2025年に7.4%まで上昇するが、その後は緩やかに改善する見通し。

12 | 英国

- 総選挙で野党・労働党が650議席中400議席超を獲得し大勝。14年ぶりの政権交代が実現。
- 経済成長を最優先課題として位置づけ。インフラ計画承認の迅速化や雇用法の改正、国営エネルギー会社の設立などを実施。
- 10月30日に発表された予算では400億ポンド規模の増税を発表。公的投資の拡大へ。
- 産業戦略を策定。8つの産業分野を成長産業と位置づけ。2035年までの10年間の長期戦略を策定。
- 電源の脱炭素化も推進。①国内消費電力量の100%、②発電電力量の95%を2030年までにクリーン電源に。

総選挙での選挙結果（2024年の選挙結果：前回選挙での獲得議席数）

（△はマイナス値）

主要政党	獲得 議席数	得票率	前回選挙 議席数	増減
労働党	411	34%	203	208
保守党	121	24%	365	△244
自由民主党	72	12%	11	61
リフォームUK	5	14%	0	5
緑の党	4	7%	1	3
スコットランド国民党*	9	3%	47	△38
プライド・カムリ*	4	1%	4	0
シン・フェイン*	7	1%	8	△1
民主統一党*	5	1%	7	△2
その他	12	3%	4	8

（注）*は地域政党。

（出所）英国政府、英国議会、BBC

- ◆ 経済成長を最優先に
「安定性」を軸とした政権運営。
財政安定化、産業戦略による長期的な方針提示などを掲げる。
- ◆ グリーン移行を推進
電源の脱炭素化目標を5年前倒し2030年に。
→計画承認制度の改革や
国営エネルギー会社の設置を通じ再エネの導入を促進。
石油・ガス産業には向かい風。
- ◆ EUとの関係再構築
貿易・投資、安保などの分野でEUとの関係を見直し。

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

在欧州事務所、調査部



03-3582-5569



ORD@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載